

平成 26 年度

工業基本調査報告書の概要

平成27年3月

栃木県産業労働観光部

## 工業基本調査報告書の概要目次

I 調査概要	1
II 調査結果概要	2
1. 事業所概要	2
2. 経済取引の実態	4
3. 下請等の利用状況	5
4. 下請的立場にある事業所状況	6
5. 人材面の実態	7
6. 技術・情報面の実態	8
(1) 研究開発状況	8
(2) 製品のデザイン開発	11
(3) 情報入手先	12
(4) 特許の利用	13
(5) 公的試験研究機関や大学等の利用	14
7. 経営環境の変化	15
8. 新分野進出や新製品開発の実態	16
9. 今後の経営方針	17
10. 県内立地評価	19
11. 行政への要望	20
12. 海外展開状況	21

## I 調査概要

①調査目的	県内製造業の実態把握及び平成 27 年度に策定される「次期産業プラン（仮称）」の基礎資料とすることを目的とする。
②調査期日	平成 26 年 7 月 1 日現在
③調査対象	県内で製造業を営む従業員 4 人以上の 3,500 事業所を無作為抽出
④調査方法	郵送によるアンケート調査
⑤調査項目	(1) 事業所概要 (2) 経済取引の実態 (3) 下請等の利用状況 (4) 下請的立場にある事業所状況 (5) 人材面の実態 (6) 技術・情報面の実態 (7) 経営環境の変化 (8) 新分野進出や新製品開発の実態 (9) 今後の経営方針 (10) 県内立地評価 (11) 行政への要望 (12) 海外展開状況
⑥回収状況	有効回答数 1,134 サンプル（回収率 32.4%） 県北地域：293 サンプル 県央地域：368 サンプル 県南地域：473 サンプル

図表-1 地域区分

### <地域区分>

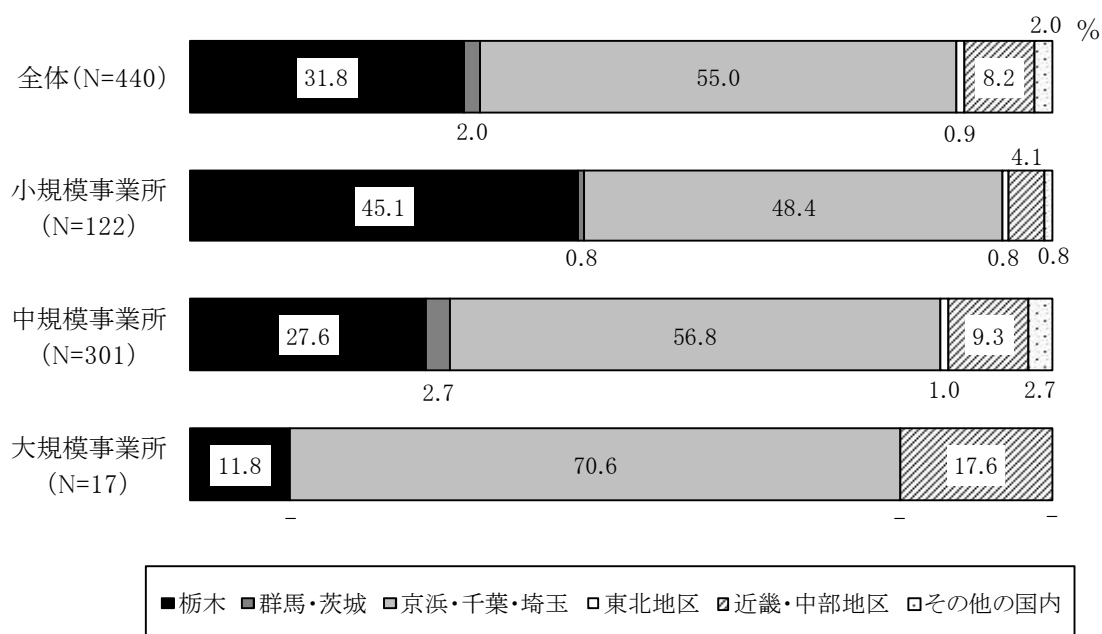
地域名	市町村
県北	
那須地区	大田原市、那須塩原市、那須町
日光地区	日光市
塩谷地区	矢板市、さくら市、塩谷町、高根沢町
南那須地区	那須烏山市、那珂川町
県央	
宇都宮地区	宇都宮市、上三川町、壬生町
鹿沼地区	鹿沼市
芳賀地区	真岡市、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町
県南	
小山地区	小山市、下野市、野木町
栃木地区	栃木市
両毛地区	足利市、佐野市

## II 調査結果概要

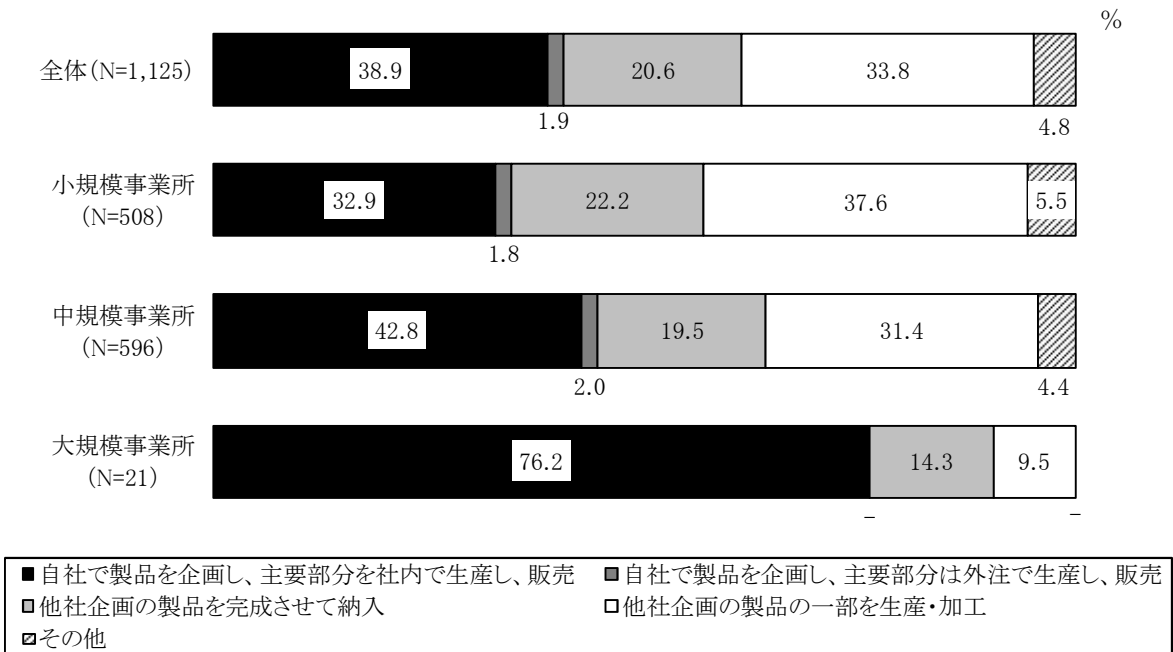
### 1. 事業所概要

- 開業年は「昭和 40～49 年」が 22.4%で最も多く、以下「平成 7 年以降」17.7%、「昭和 50～59 年」15.7%、「昭和 60～平成 6 年」15.5%、「昭和 30～39 年」14.6%である。前回調査（3.0%）と比べると、「平成 7 年以降」に開業した事業所が 14.7%増加している。
- 本社が別にある事業所は全体の 38.8%である。本社所在地は「京浜・千葉・埼玉」55.0%、「栃木」31.8%、「近畿・中部地区」8.2%などである。
- 事業所の平均従業員数は 54.6 人、正社員比率は 75.4%である。なお、大規模事業所ほど正社員比率が高くなっている。
- 職業別にみた従業員の構成割合は「生産加工」が 71.8%である。また、大規模事業所ほど「企画管理」「研究開発」の割合が高い。
- 主な業務形態は「自社で製品を企画し、主要部分を社内で生産し、販売」が 38.9%で最も多い。
- 主要製品が売上高に占める割合は「80～100%」で、全体の 58.8%を占めている。

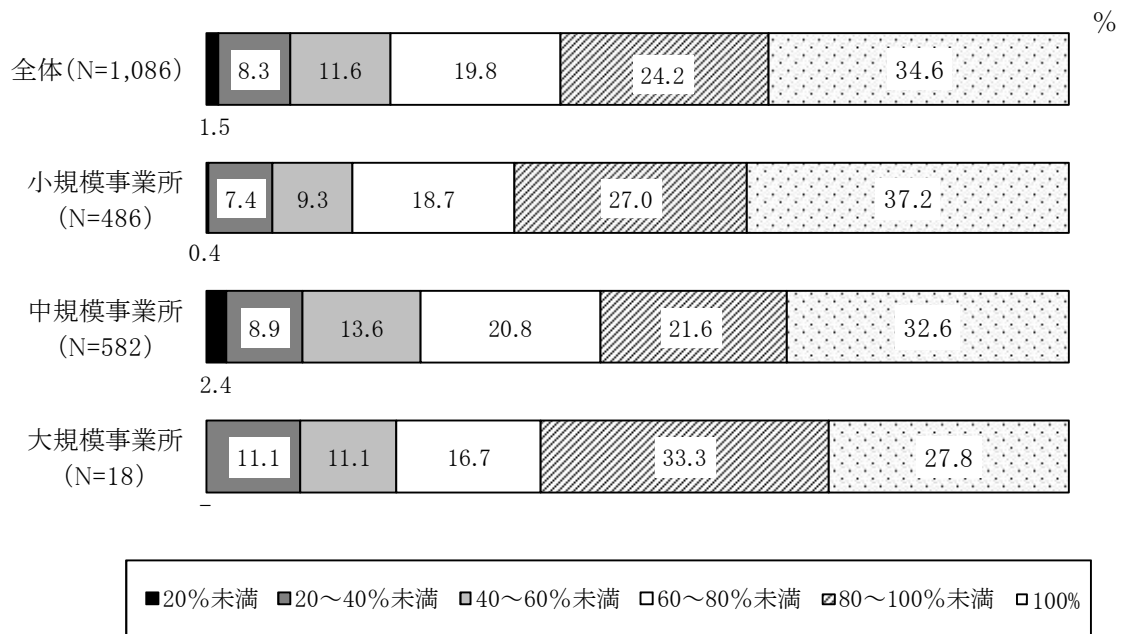
図表-2 本社所在地



図表-3 業務形態



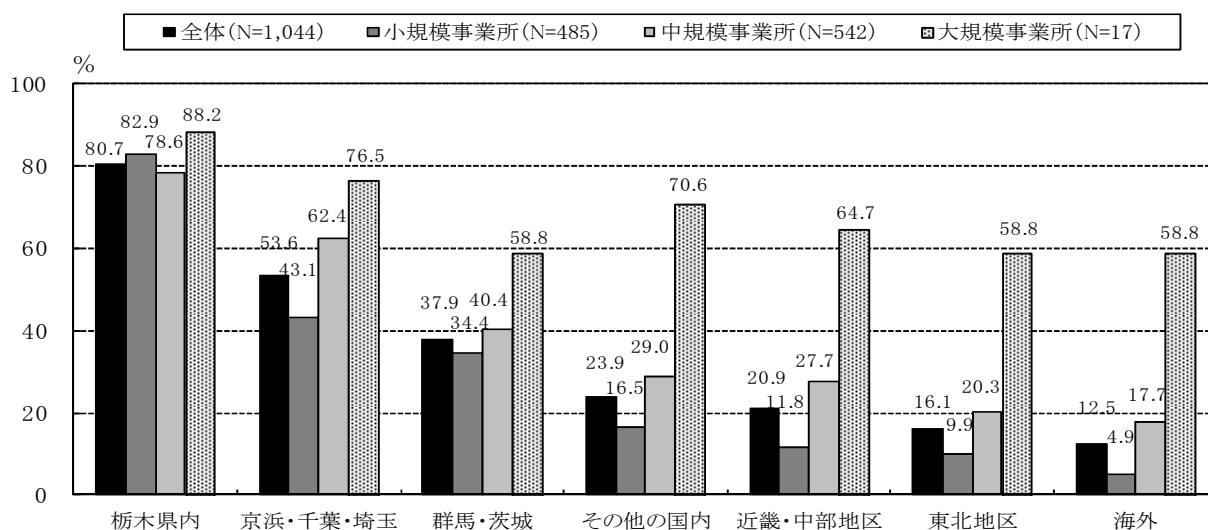
図表-4 売上高に占める主要製品の割合



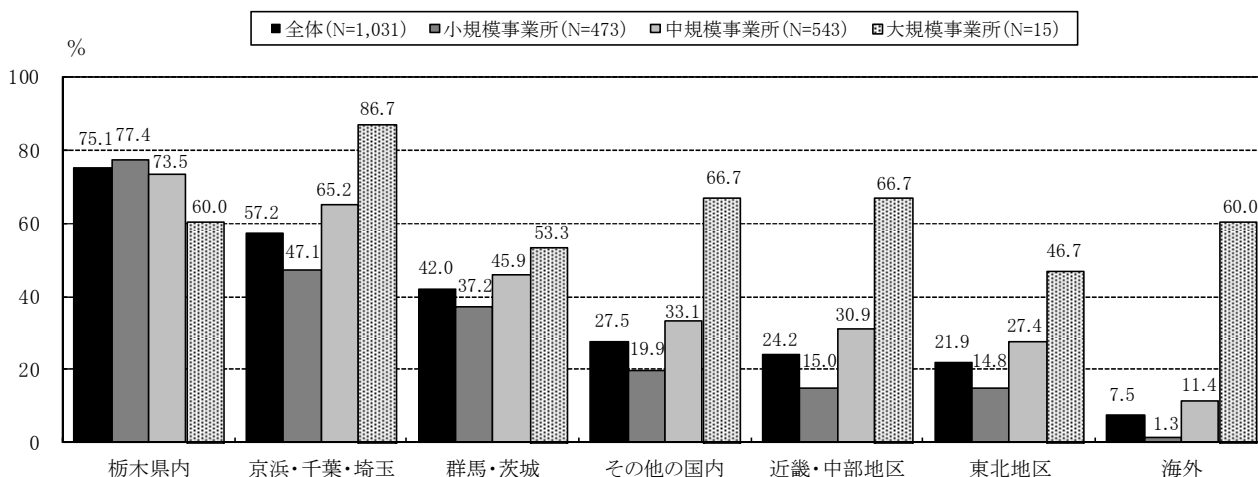
## 2. 経済取引の実態

- ▶ 原材料、部品、半製品等の仕入先を所在地別で見ると、「栃木県内」が仕入先で80.7%、仕入高割合で46.5%と最も高く、次いでともに「京浜・千葉・埼玉」となっている。
- ▶ 生産設備・機器等の調達先を所在地別で見ると、「栃木県内」が調達先で66.8%、調達額割合で46.3%と最も高い。規模別で見ると、大規模事業所では「京浜・千葉・埼玉」(85.7%)、「近畿・中部地区」(64.3%)など調達先が分散する傾向がある。
- ▶ 製品、部品、加工品等の販売・出荷先を所在地別で見ると、「栃木県内」が出荷先で75.1%、出荷高割合で42.6%と最も高い。規模別で見ると、大規模事業所では「京浜・千葉・埼玉」が出荷先で86.7%、出荷高割合で33.1%と最も高くなっている。

図表-5 原材料・部品・半製品等の所在地別仕入先(複数回答)



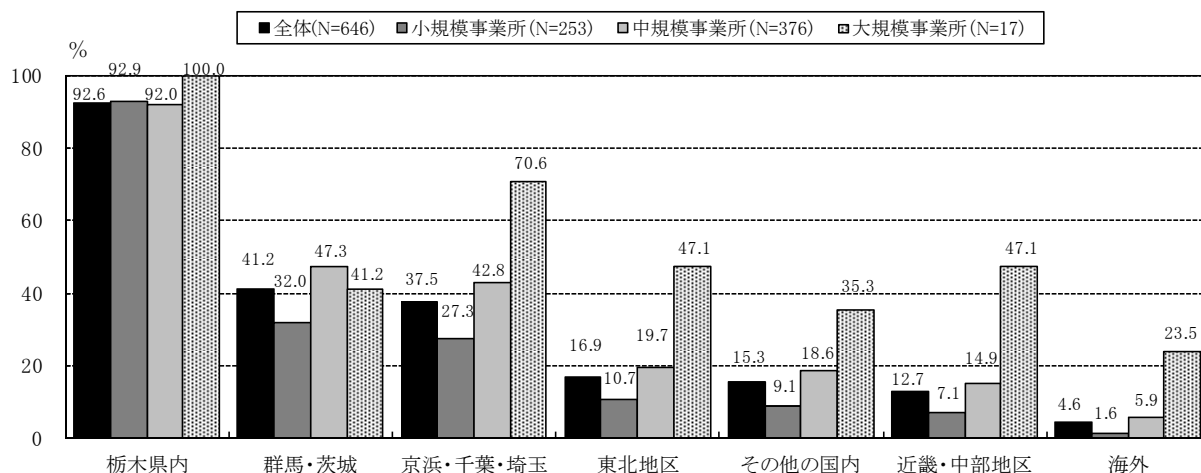
図表-6 製品、部品、加工等の所在地別販売・出荷先(複数回答)



### 3. 下請等の利用状況

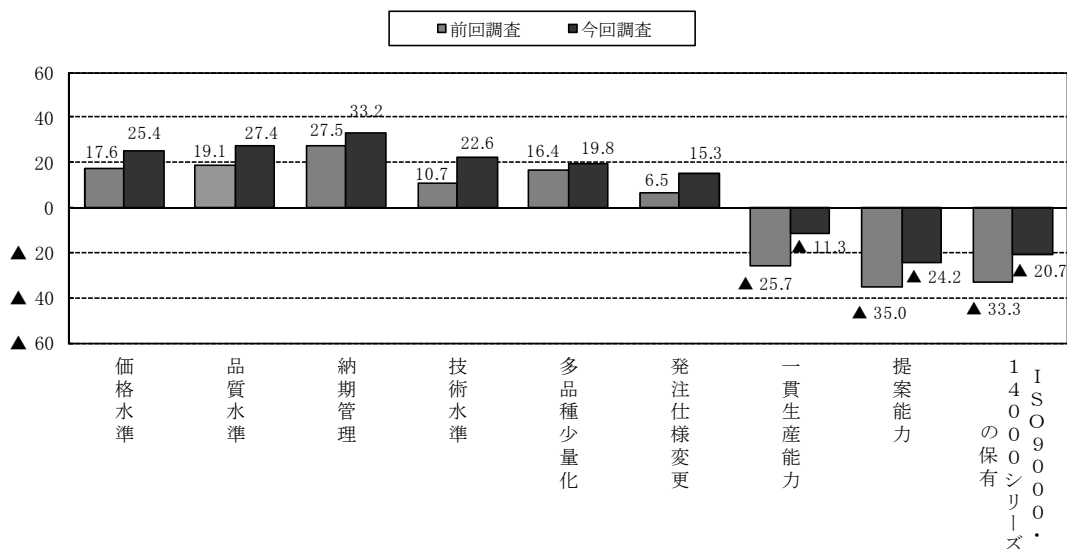
- ▶ 下請等を利用している事業所は 58.7% で、大規模事業所ほど利用割合が高い。
- ▶ 下請等の事業所の所在地は、「栃木県内」が 92.6% と最も高く、大規模事業所ほど下請等の所在地が多方面に分散する傾向にある。発注額割合をみると、「栃木県内」が 64.5% と最も高く、小規模事業所ほどその発注額割合が高い。
- ▶ 県内下請先に対する評価をみると、「納期管理」「品質水準」「価格水準」等の項目では満足度が高いものの、「提案能力」「ISO9000・14000 シーズ保有」「一貫生産能力」といった項目では不満が強い。なお、前回調査と比較するといずれの項目についても改善がみられる。
- ▶ 県内下請先への今後の発注量及び発注先数については、いずれも「現状維持」が最も高いが、「増やしたい」とする事業所の数が「減らしたい」とする事業所の数を上回っている。

図表-7 下請等の所在地（複数回答）



図表-8 県内下請先に対する評価（D.I 値※、前回調査との比較）

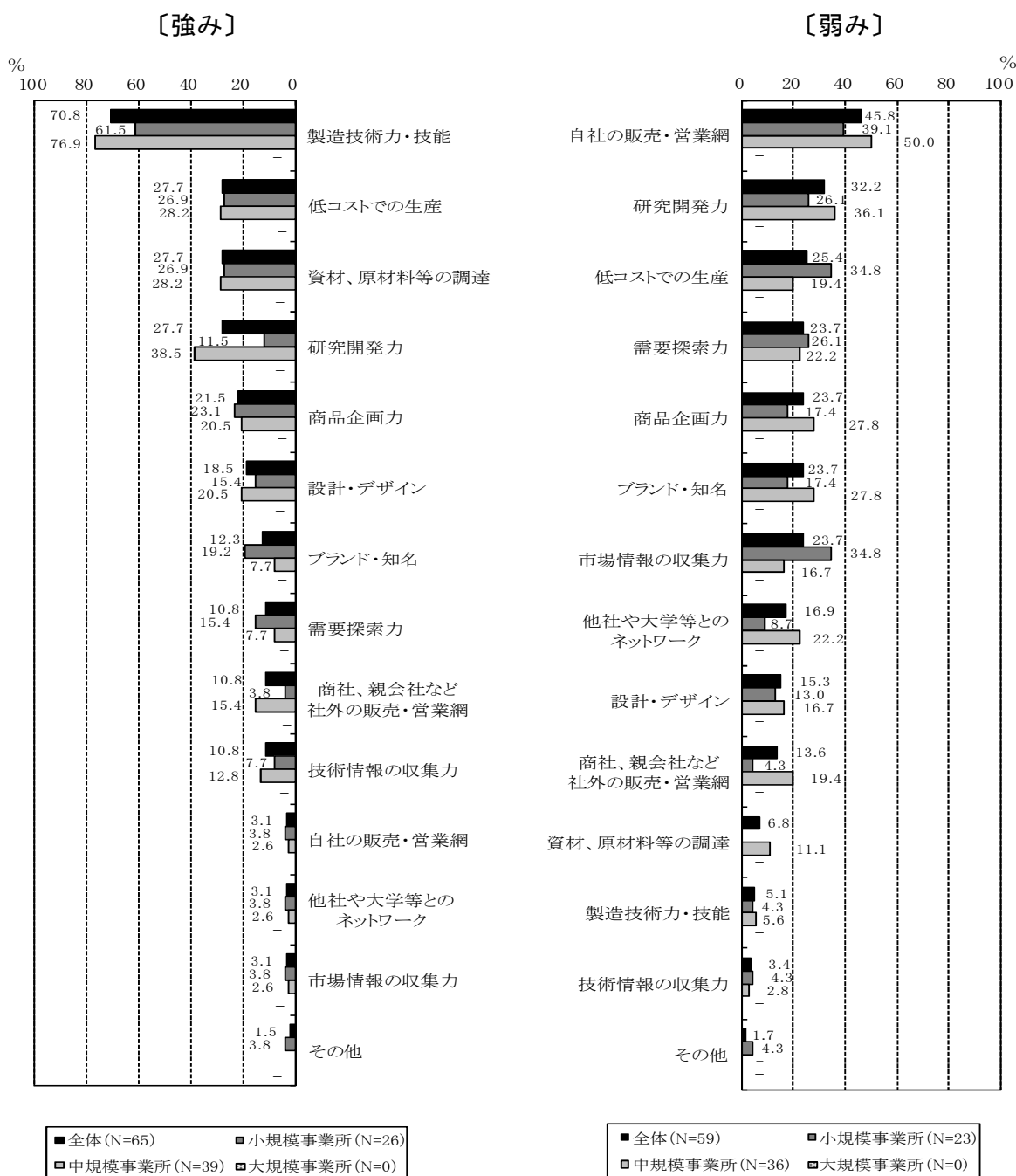
※（満足+やや満足）の企業の割合から（やや不満足+不満足）の企業の割合を引いたもの。



#### 4. 下請的立場にある事業所状況

- 下請的立場にある事業所の割合は58.3%であり、小規模事業所ほどその割合が高い。
- 発注元を所在地別でみると、「栃木県内」が受注先で74.3%、受注額割合で47.7%と最も高い。
- 今後の発注元に対する考えは、「現在の関係を維持したい」が55.3%と最も高く、「自社製品開発等により自立したい」が10.5%と最も低い。
- 自立したいと考える事業所が自立する際に強み・弱みと考える経営資源は、強みで「製造技術力・技能」「低コストでの生産」等が多い一方で、弱みでは「自社の販売・営業網」「研究開発力」等が多くなっている。

図表-9 自立する際の経営資源（3つ以内の複数回答）



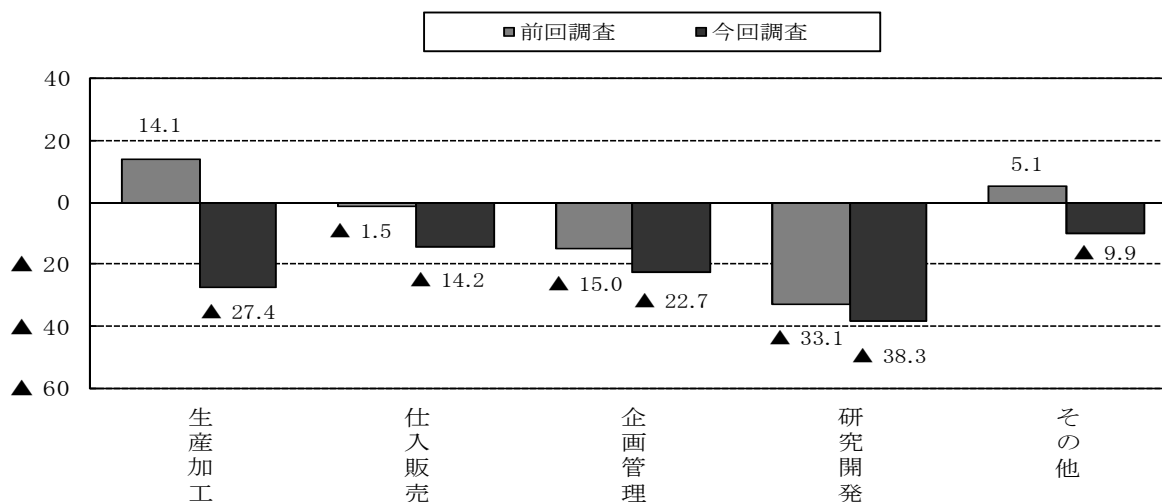


## 5. 人材面の実態

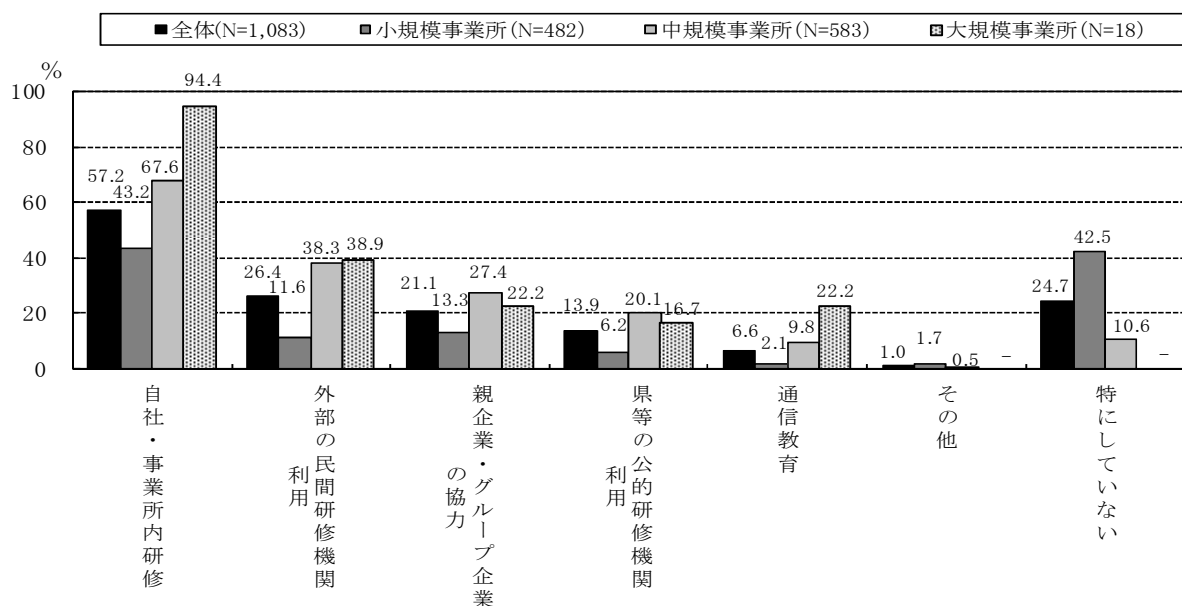
- ▶ 職種別従業員の過不足状況を見ると、全ての部門で不足超となっている。特に「生産加工」(D.I値▲27.4)は前回調査と比べ41.5ポイントと大幅に低下した。
- ▶ 来年度の従業員数については、「増員」が43.6%で「減員」の2.3%を大きく上回っている。
- ▶ 人材養成方法をみると、「自社・事業所内研修」(57.2%)が最も多く、これに「外部の民間研修機関利用」(26.4%)や「親・グループ企業の協力」(21.1%)等が続いている。規模別では、小規模事業所で人材養成を「特にしていない」と回答した事業所が42.5%と多くなっている。

図表-10 職種別従業員の過不足状況 (D.I値※、前回調査との比較)

※ (過剰+やや過剰)の企業の割合から (やや不足+不足)の企業の割合を引いたもの。



図表-11 人材養成方法 (複数回答)

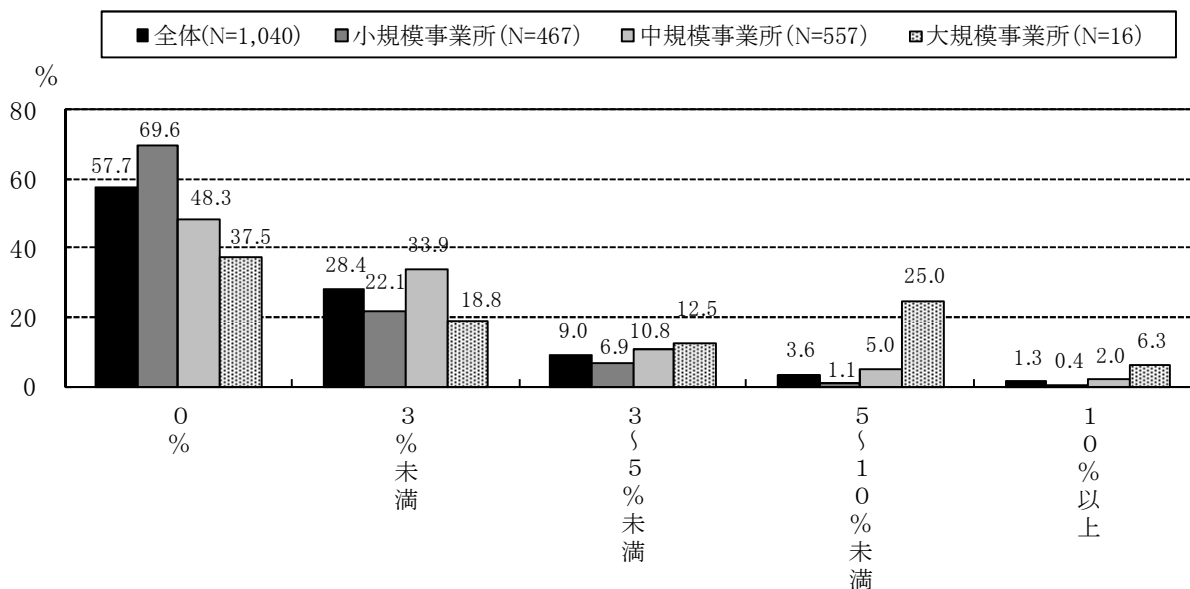


## 6. 技術・情報面の実態

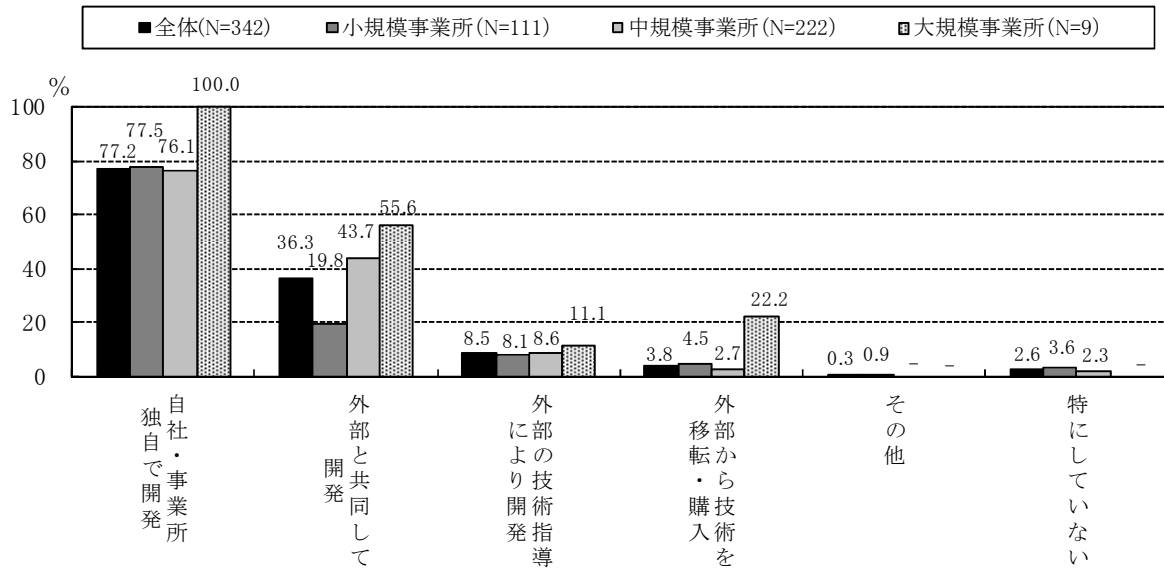
### (1) 研究開発状況

- 出荷額に占める研究開発費の割合は「0～3%未満」が86.1%で大半を占める。大規模事業所では、「5%以上」の割合を占める事業所が31.3%にのぼるが、小規模事業所では、「0～3%未満」が91.7%となっている。
- 研究開発方法を見ると、「自社・事業所独自で開発」(77.2%)が最も多い。大規模事業所では「外部と共同して開発」(55.6%)の割合も高い。
- 研究開発の外部協力先は、「ユーザー・販売先」(22.2%)が最も多く、これに「親企業」(20.3%)、「同業他社」(19.0%)が続いている。
- 研究開発に取り組む際の資金調達方法は「自己資金」(66.0%)が最も多く、これに「本社から調達」(21.8%)等が続いている。
- 研究開発に取り組む際の問題点は、「研究者の不足」(30.1%)が最も多く、これに「研究設備が不十分」(24.0%)、「得意先企業や親企業の意向に左右される」(17.2%)が続いている。
- 提案公募型の競争的資金活用の有無については、「活用したことがない」とする事業所が91.9%を占める。ただし、大規模事業所では3割近い活用実績となっている。活用にあたっての問題点は、「要件に合致しない」(38.3%)が最も多い。また、規模別にみると、小規模事業所ほど「情報が入手できない」の割合が高くなっている。

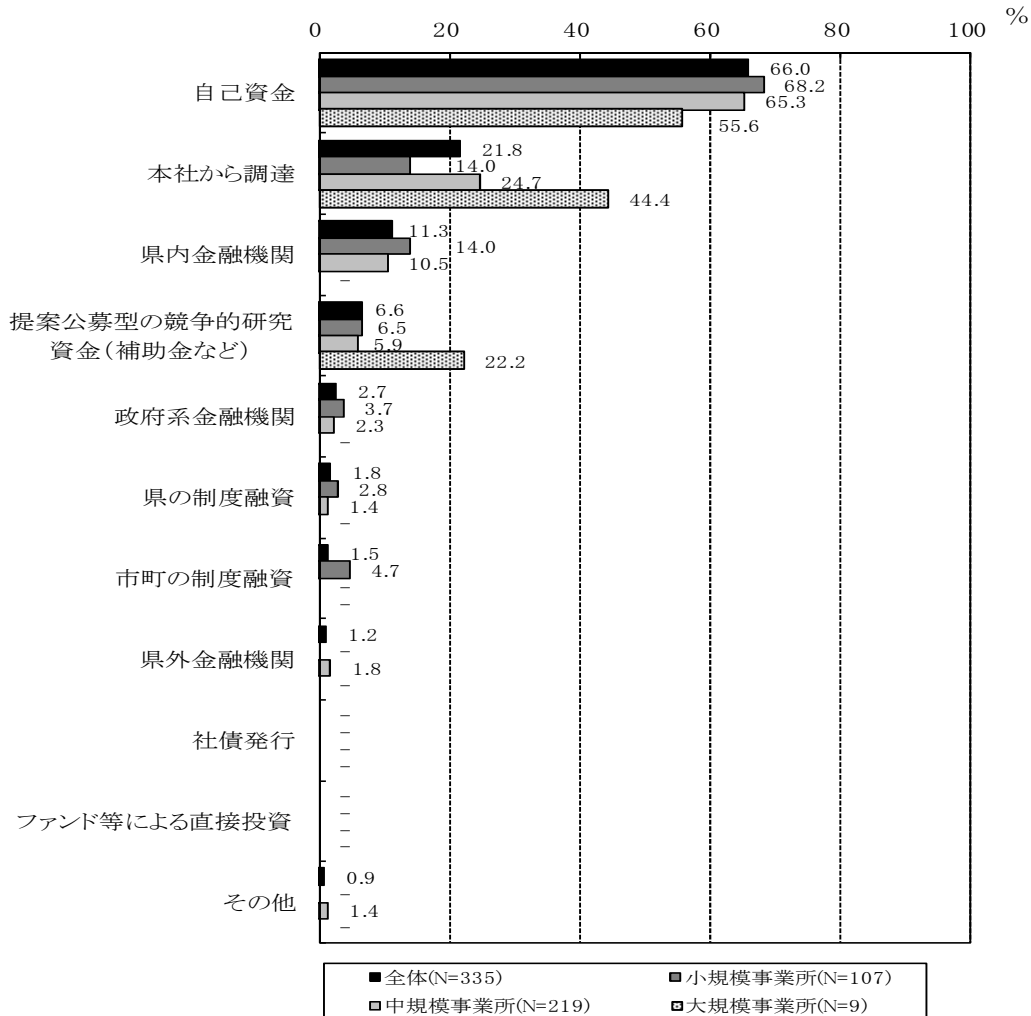
図表-12 出荷額に占める研究開発費の割合



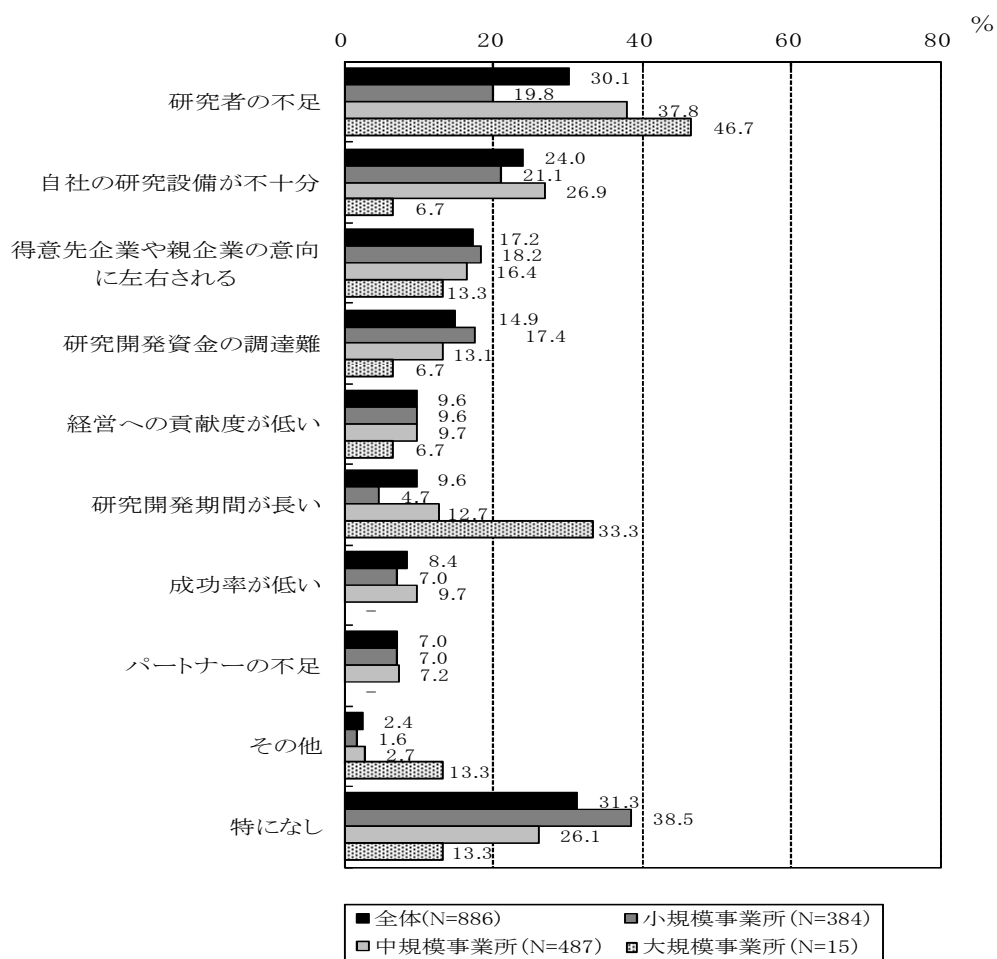
図表-13 研究開発方法（複数回答）



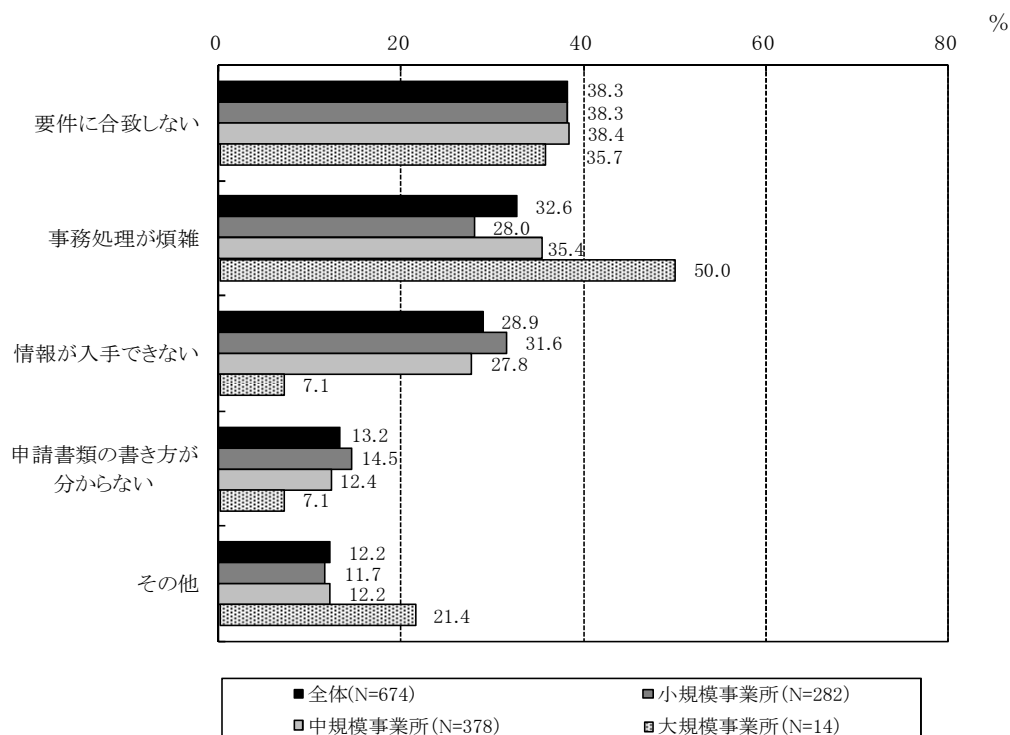
図表-14 研究開発に取り組む際の資金調達方法（複数回答）



図表-15 研究開発に取り組む際の問題点（複数回答）



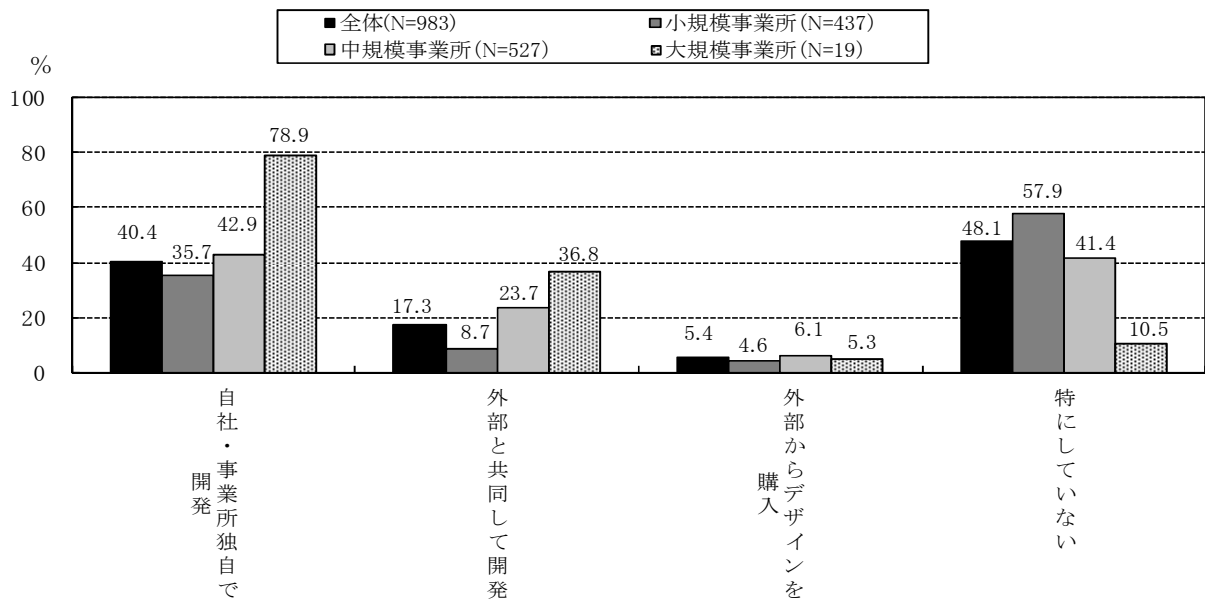
図表-16 提案公募型の競争的資金を活用する上での問題点（複数回答）



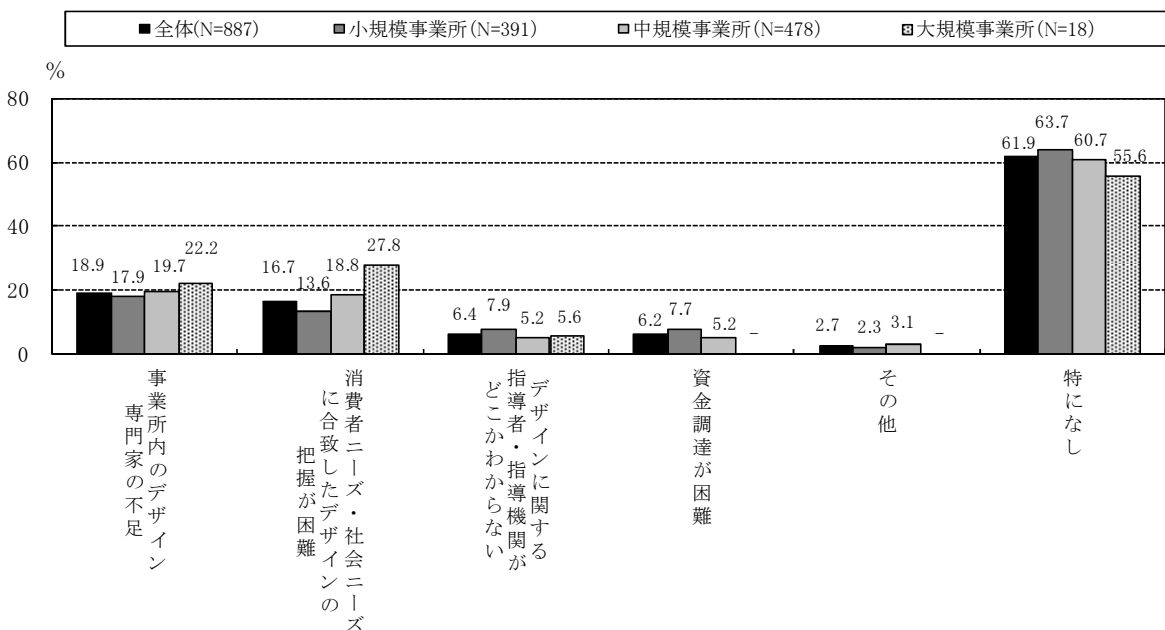
## (2) 製品のデザイン開発

- ▶ 製品のデザイン開発を行っている事業所は 51.9%（全体－特にしていない）である。その方法は、「自社・事業所独自で開発」が 40.4%で最も多く、これに「外部と共同して開発」（17.3%）、「外部からデザインを購入」（5.4%）が続いている。
- ▶ 製品のデザイン開発における問題点は、「事業所内のデザイン専門家の不足」（18.9%）、「消費者ニーズ・社会ニーズに合致したデザインの把握が困難」（16.7%）が比較的多い。

図表-17 製品のデザイン開発方法（複数回答）



図表-18 製品のデザイン開発における問題点（複数回答）



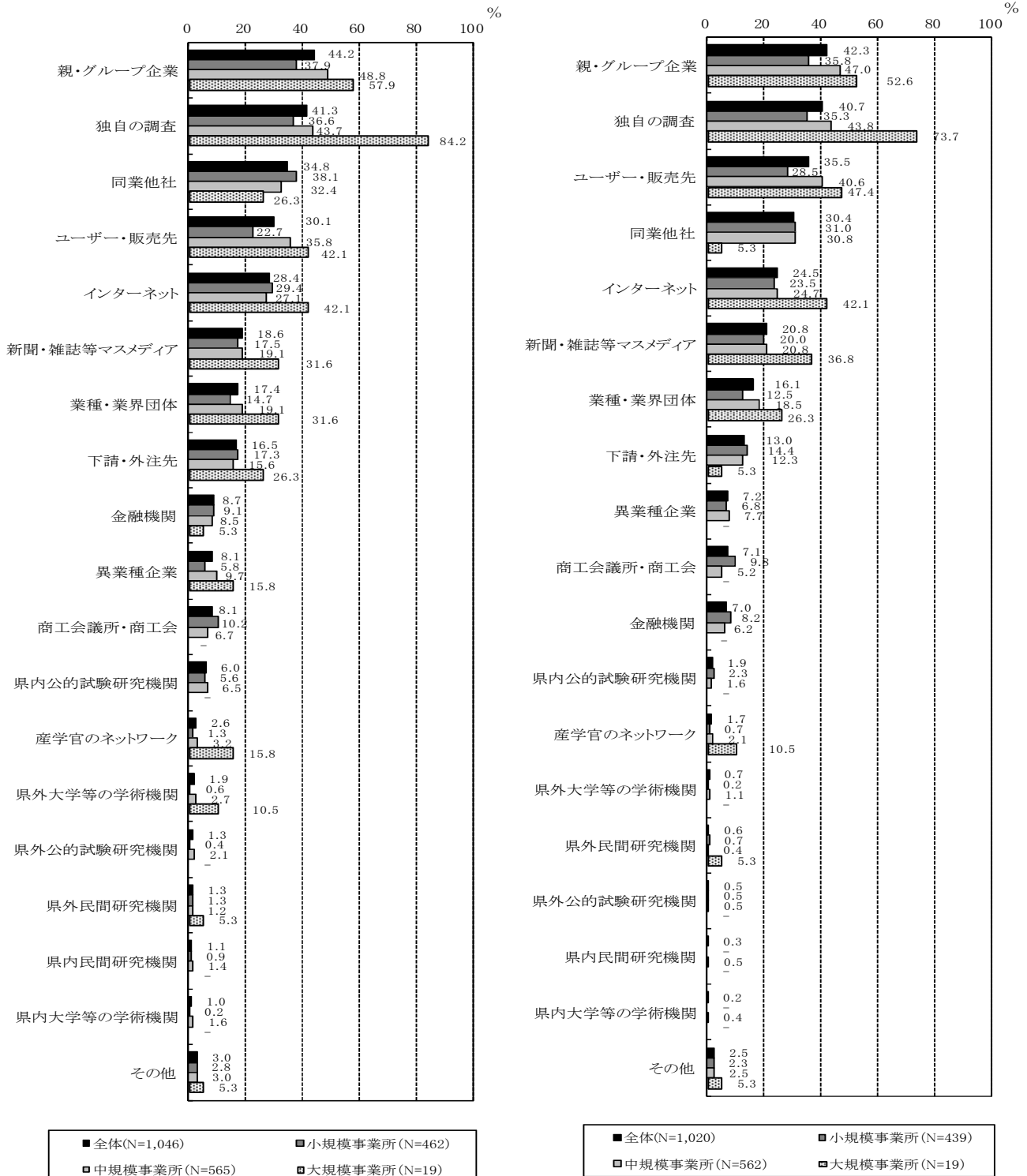
### (3) 情報入手先

- ▶ 現在の技術や市場ニーズに関する情報の入手先は、ともに「親・グループ企業」が最も多い。
- ▶ 規模別にみると、大規模事業所で「独自の調査」の割合が高い。

図表-19 今後期待する技術・市場ニーズ情報の収集先（複数回答）

〔技術情報〕

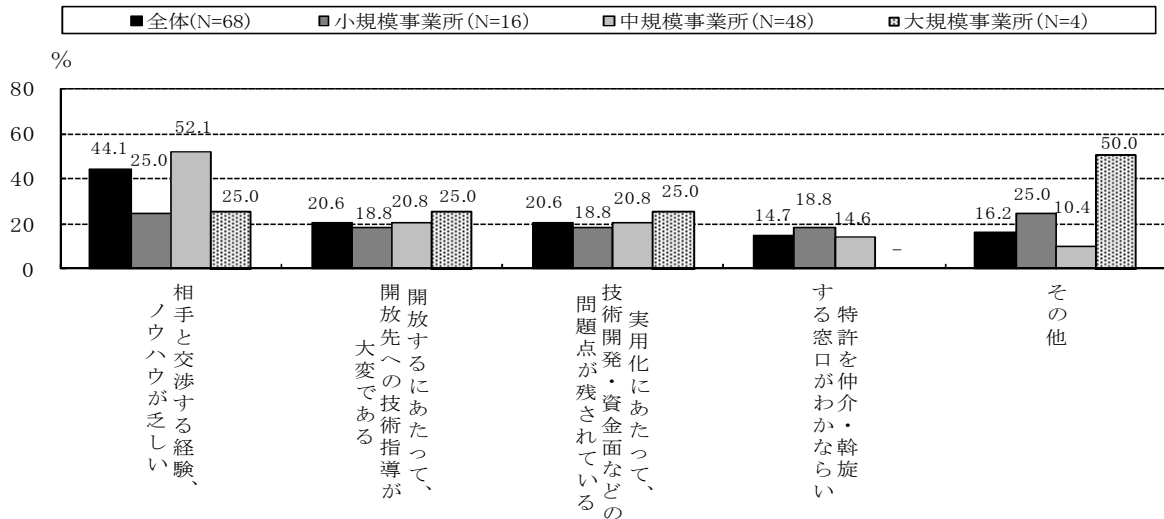
〔市場ニーズ情報〕



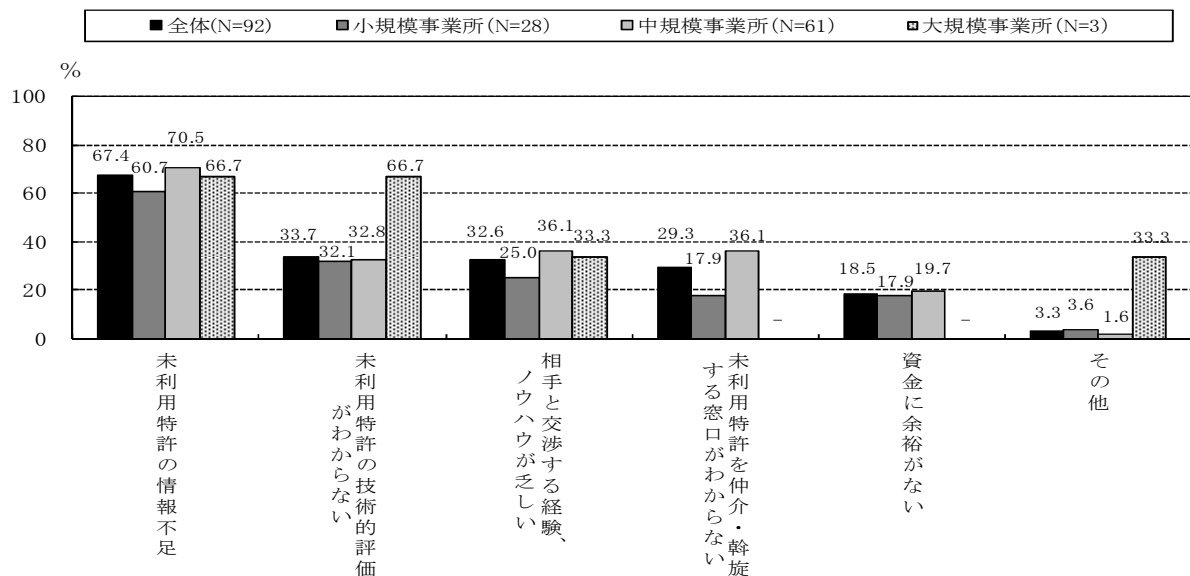
#### (4) 特許の利用

- ▶ 他社にライセンス可能な特許が「ある」事業所は1.5%、「場合によれば提供可能」な事業所は8.0%となっている。規模別にみると、大規模事業所で「場合によれば提供可能」な事業所が27.3%と多い。
- ▶ 特許ライセンスにあたっての問題点は、「相手と交渉する経験、ノウハウが乏しい」(44.1%)が最も多い。前回調査と比べると、「特許を仲介・斡旋する窓口がわからない」(14.7%)が15.7%減少している。
- ▶ 新技術、新製品開発における大企業等の未利用特許の活用意向をみると、「活用したい」が1.7%、「今後検討していきたい」が7.7%となっている。
- ▶ 未利用特許の活用にあたっての問題点は、「未利用特許の情報不足」が67.4%で最も多く、これに「未利用特許の技術的評価がわからない」(33.7%)、「相手と交渉する経験、ノウハウが乏しい」(32.6%)等が続いている。

図表-20 特許ライセンスにあたっての問題点（複数回答）



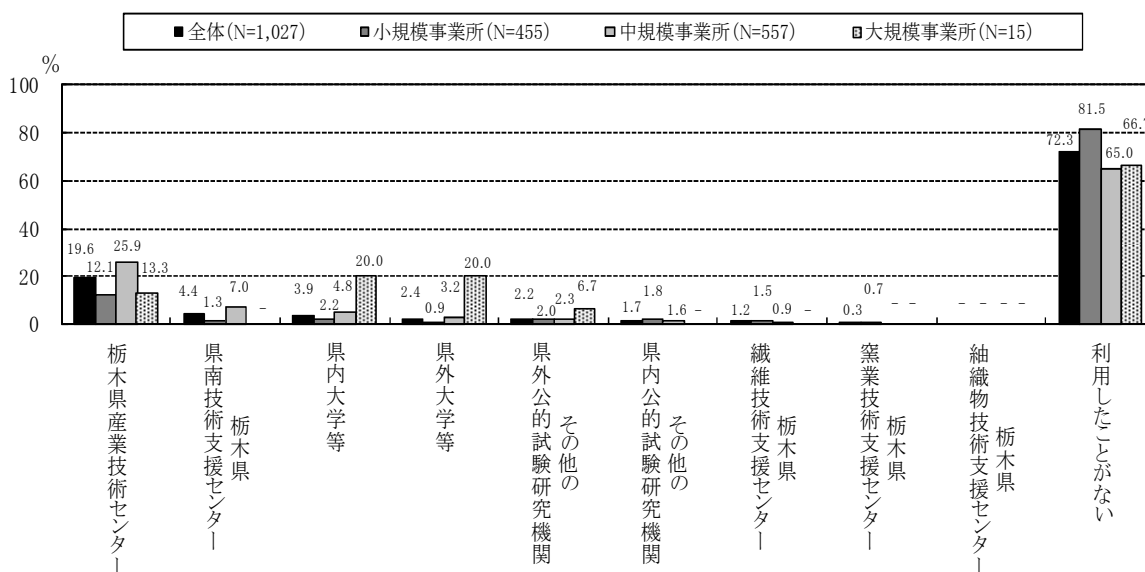
図表-21 未利用特許活用の問題点（複数回答）



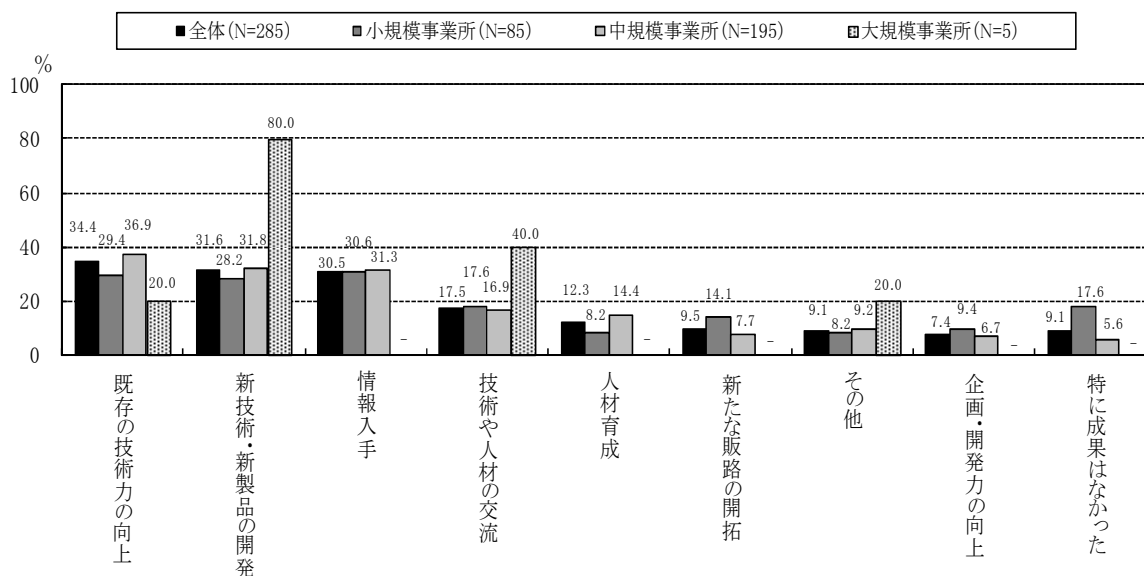
## (5) 公的試験研究機関や大学等の利用

- ▶ 過去5年間における公的試験研究機関等の利用率は、栃木県産業技術センターが19.6%で利用先として最も多い。一方で、「利用したことがない」は72.3%を占める。
- ▶ 公的試験研究機関や大学等利用の成果は、「既存の技術力の向上」(34.4%)が最も多く、これに「新技術・新製品の開発」(31.6%)、「情報入手」(30.5%)が続いている。

図表-22 公的試験研究機関や大学等の利用状況（複数回答）



図表-23 公的試験研究機関や大学等利用の成果（複数回答）

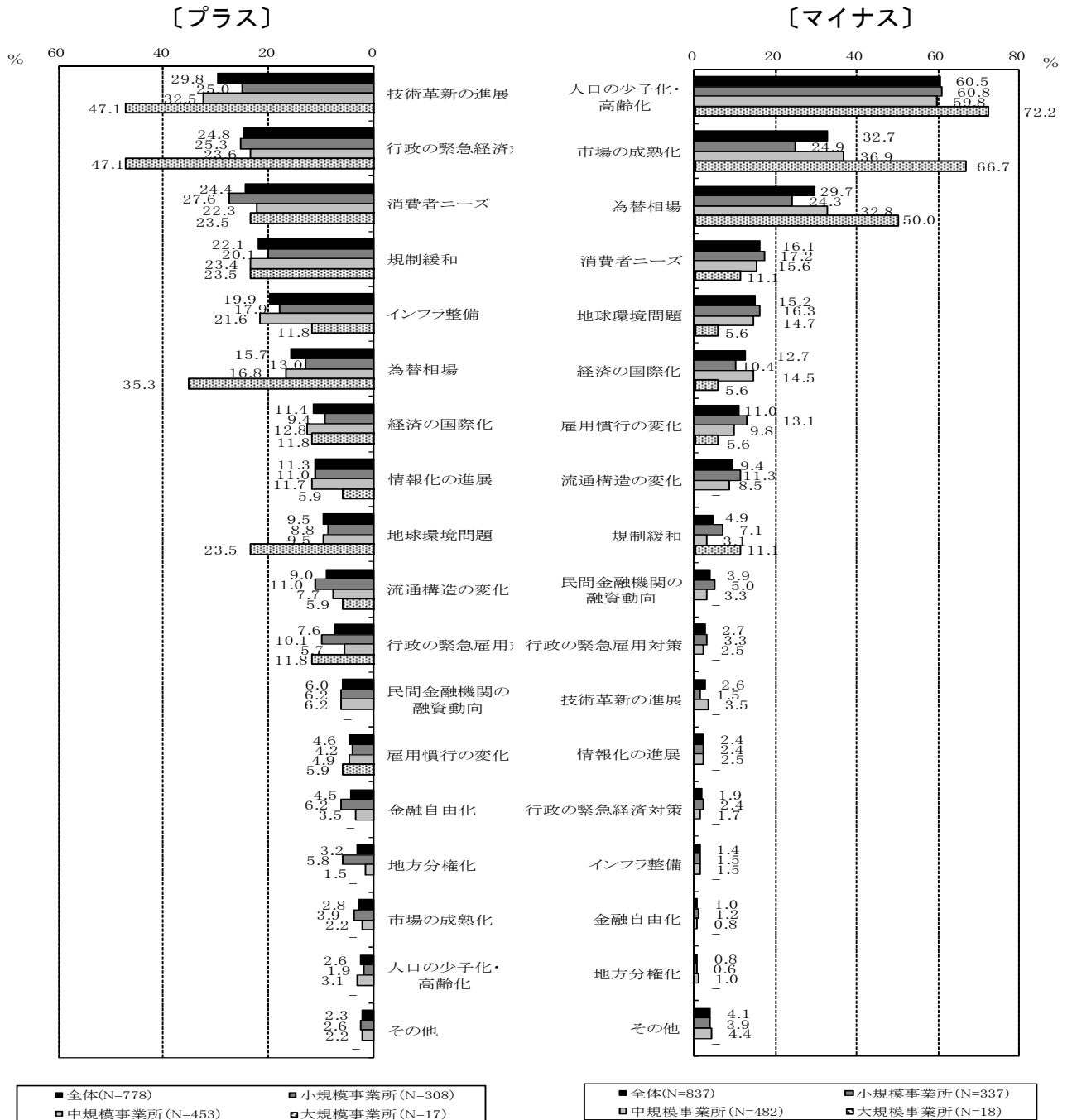




## 7. 経営環境の変化

- ▶ 現在、プラスの影響が大きい経営環境の変化は、「行政の緊急経済対策」「消費者ニーズ」が高い。一方、マイナスの影響が大きい経営環境の変化は、「人口の少子化・高齢化」「為替相場」「市場の成熟化」が高くなっている。
- ▶ 今後、プラスの影響が大きい経営環境の変化は、「技術革新の進展」「行政の緊急経済対策」「消費者ニーズ」が高い。一方、マイナスの影響が大きい経営環境の変化は、「人口の少子化・高齢化」「市場の成熟化」「為替相場」が高くなっている。

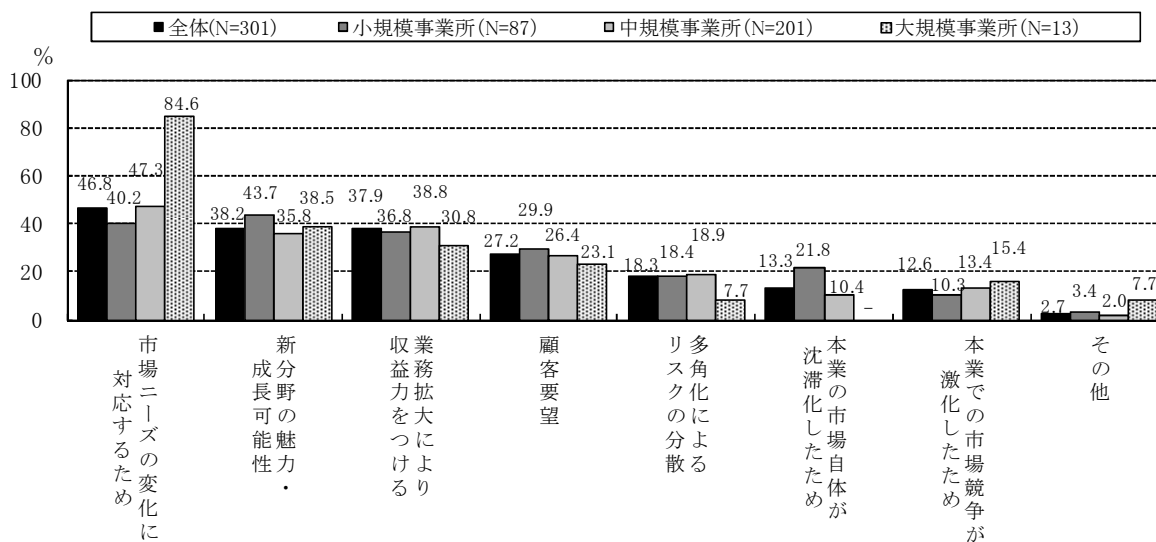
図表- 24 今後、プラス・マイナスの影響が大きい経営環境の変化（複数回答）



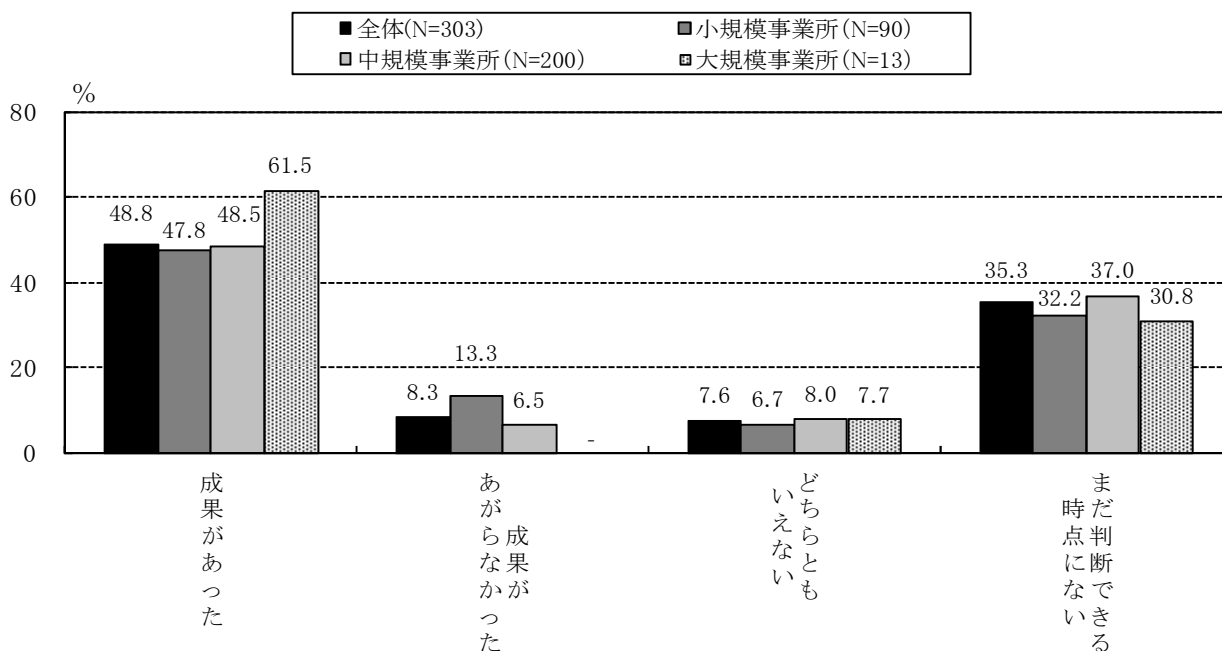
## 8. 新分野進出や新製品開発の実態

- この5年間に新分野事業または新製品開発に取り組んだ事業所は、大規模事業所ほど多く、逆に「どちらもしていない」は小規模事業所ほど多い。
- 新分野進出や新製品開発に取り組んだ理由は、「市場ニーズの変化に対応するため」(46.8%)が最も多く、これに「新分野の魅力・成長可能性」(38.2%)、「業務拡大により収益力をつける」(37.9%)が続いている。
- 新分野事業または新製品開発に取り組み、「成果があった」とする事業所は48.8%で、「成果がなかった」とする事業所(8.3%)を大きく上回っている。

図表-25 新分野進出や新製品開発の理由（複数回答）



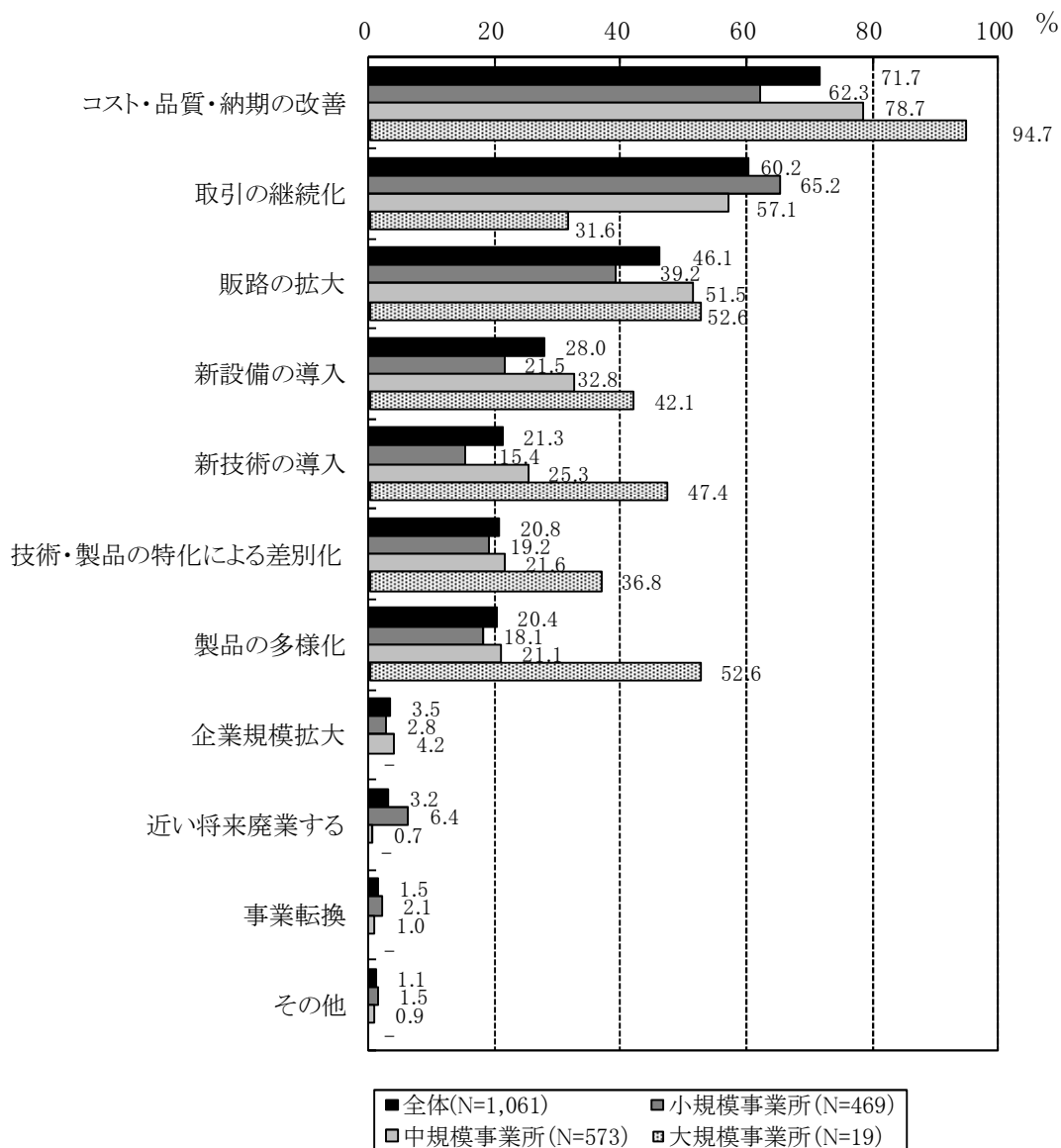
図表-26 新分野進出や新製品開発の成果（複数回答）



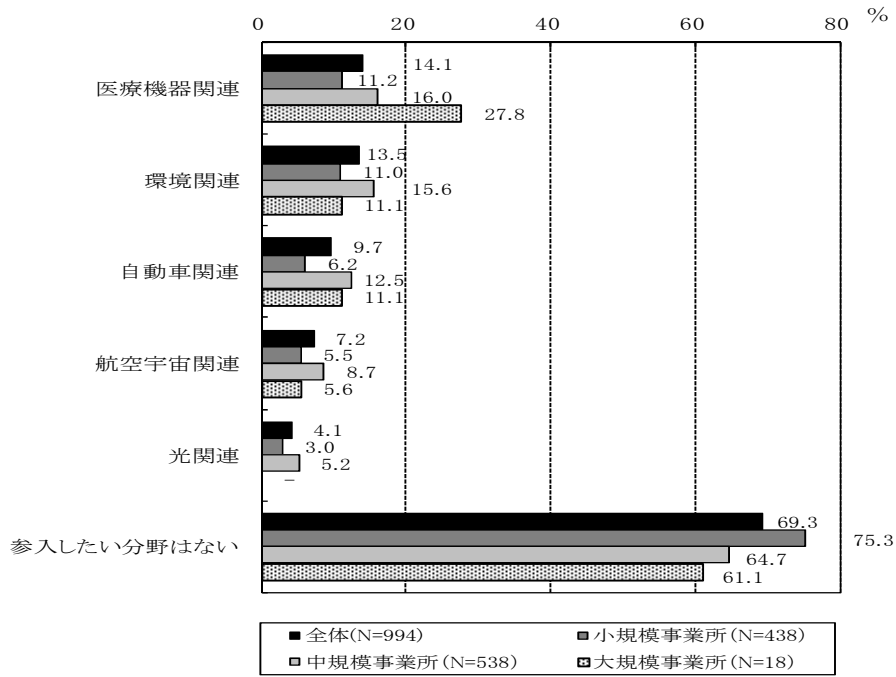
## 9. 今後の経営方針

- ▶ 今後の事業展開の方針は、「コスト・品質・納期の改善」(71.7%)が最も高く、これに「取引の継続化」(60.2%)、「販路の拡大」(46.1%)が続いている。
- ▶ 県の重点5分野のうち今後参入したい事業分野は、「医療機器関連」(14.1%)、「環境関連」(13.5%)が上位を占めている。
- ▶ 今後の経営方針では、「情報化の推進」(46.3%)で〈積極的〉と〈やや積極的〉の合計が最も高く、これに「新製品開発」(45.5%)、「研究・技術開発」(43.2%)が続いている。
- ▶ D.I値をみると、「情報化の推進」「組織改革」「研究・技術開発」「新製品開発」「正社員の採用」等が〈積極的〉になっている一方で、「海外生産拠点の拡大」「海外販売拠点の拡大」「派遣職員の採用」等が〈消極的〉になっている。前回調査と比べると、「正社員の採用」や「パートの採用」といった雇用面の項目でD.I値がプラスに転じた。

図表-27 今後の事業展開（複数回答）

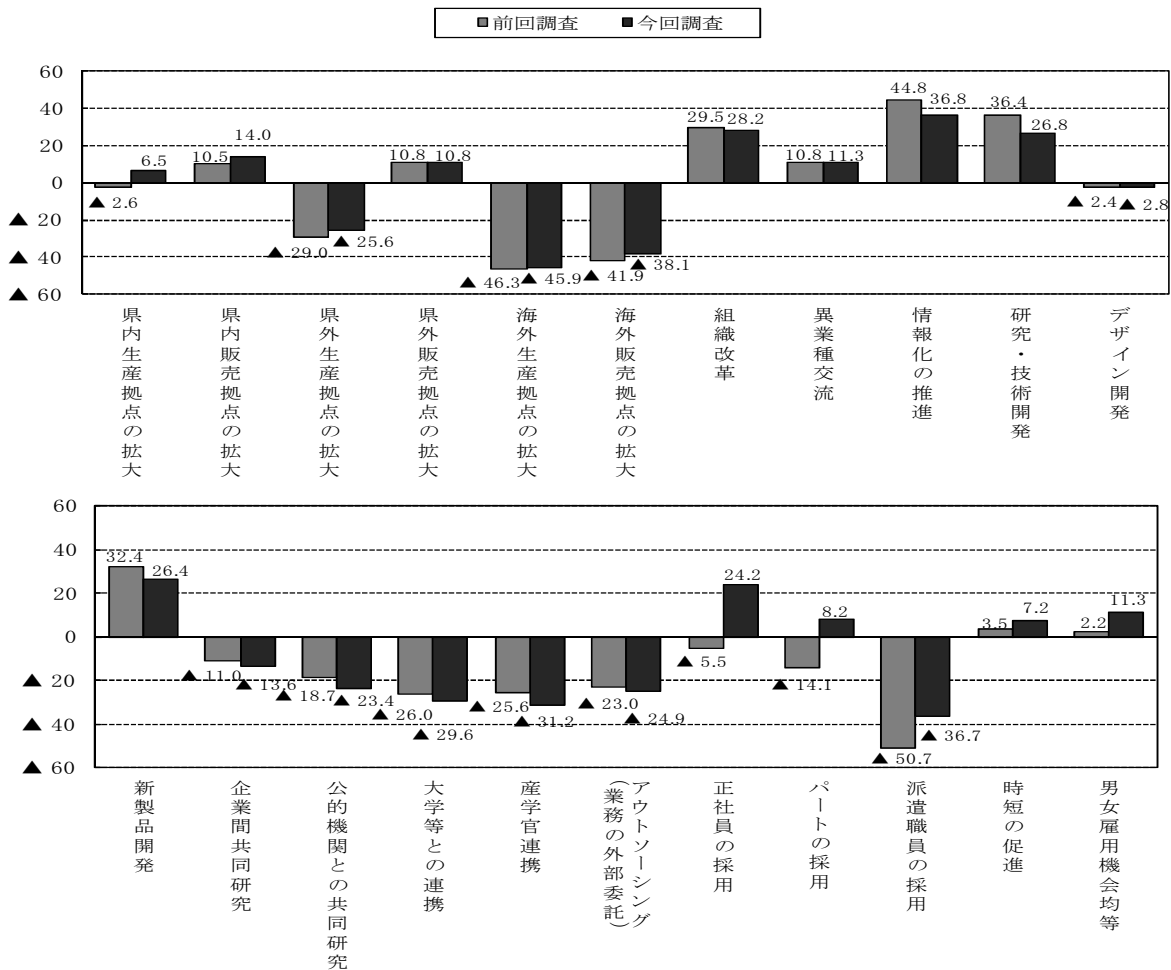


図表-28 今後取り組みたい事業分野（複数回答）



図表-29 今後の経営方針（D.I値※、前回調査との比較）

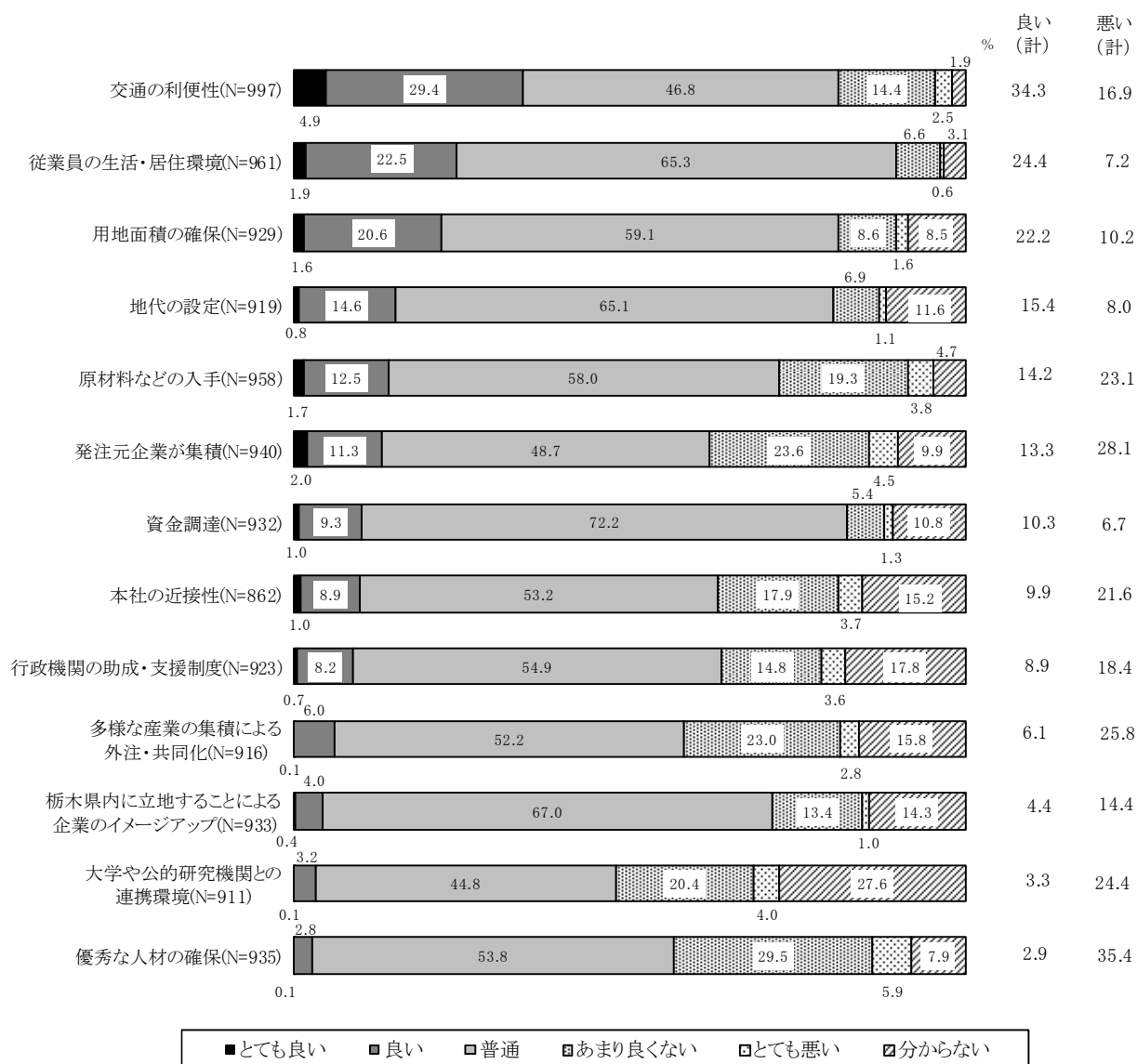
※（積極的+やや積極的）の企業の割合から（やや消極的+消極的）の企業の割合を引いたもの。



## 10. 県内立地評価

- ▶ 立地評価は、「交通の利便性」「従業員の生活・居住環境」「用地面積の確保」等が高く評価されている一方で、「優秀な人材の確保」「発注元企業が集積」「多様な産業の集積による外注・共同化」等は評価が低い。規模別にみると、大規模事業所ほど「交通の利便性」「従業員の生活・居住環境」「用地面積の確保」「地代の設定」等の評価が高くなっている。
- ▶ 県外移転の可能性は、「可能性はない」(89.4%)が最も高い。

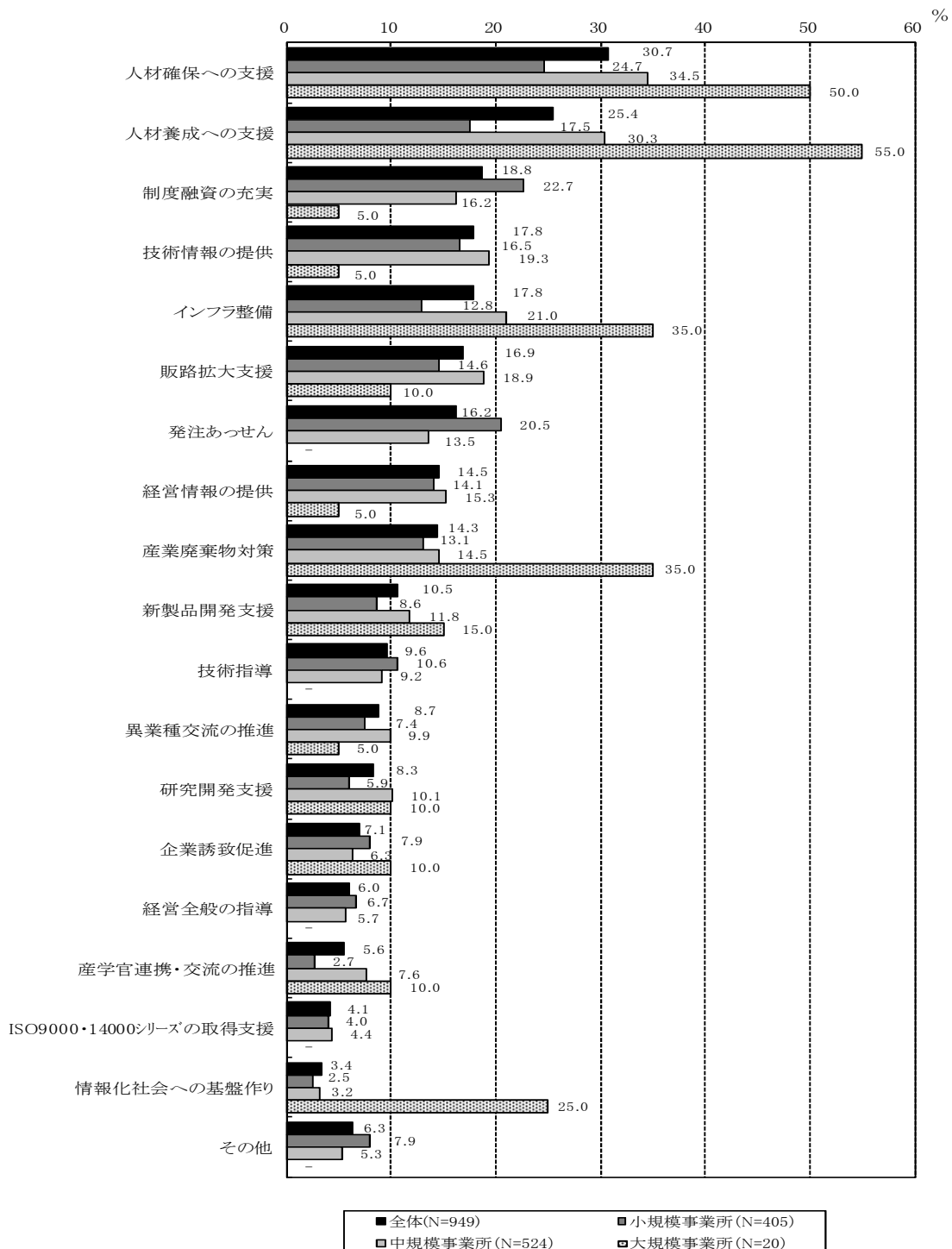
図表-30 立地評価（複数回答）



## 11. 行政への要望

- ▶ 行政に対する要望は、「人材確保への支援」(30.7%)や「人材養成への支援」(25.4%)といった人材面に関するものが多くなっている。
- ▶ 規模別にみると、小規模事業所ほど「制度融資の充実」が、大規模事業所ほど「産業廃棄物対策」「インフラ整備」等が高くなっている。

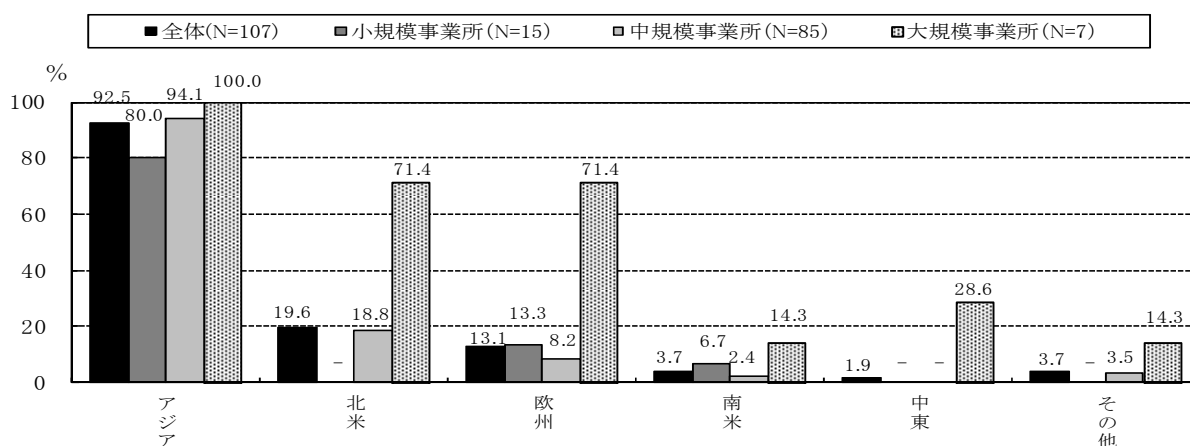
図表-31 行政への要望（複数回答）



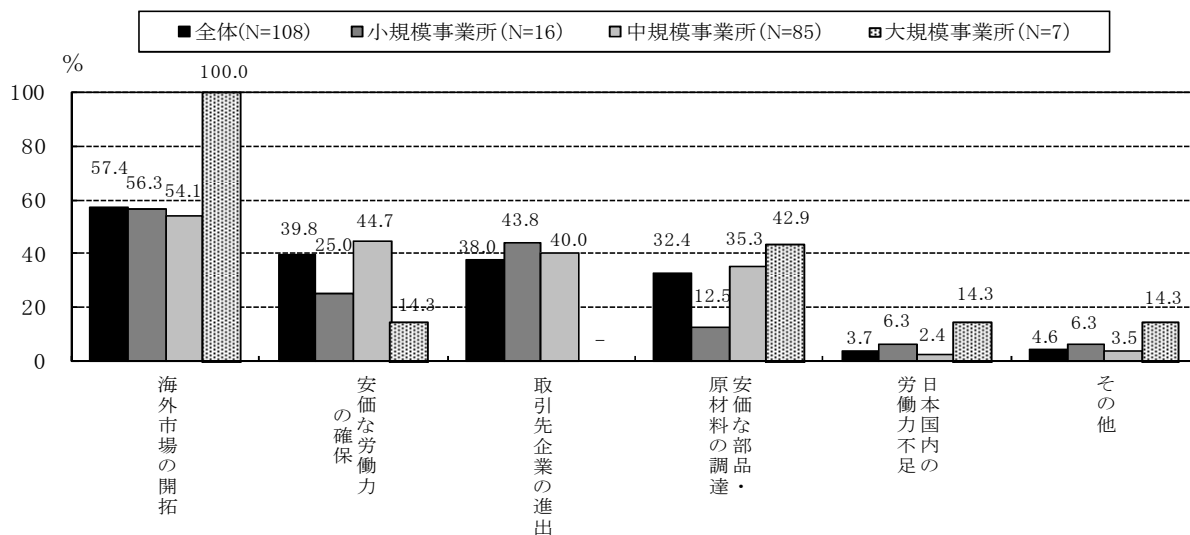
## 12. 海外展開状況

- ▶ 現在、海外進出している事業所は 16.7%であり、大規模事業所ほど進出している割合が高い。進出先は「アジア」が 92.5%と最も多く、大規模事業所では「北米」「欧州」も他の規模の事業所と比べて割合が高い。海外進出の目的は「海外市場の開拓」(57.4%)が最も多く、これに「安価な労働力の確保」(39.8%)、「取引先企業の進出」(38.0%)が続いている。海外進出する際の問題点は、「言語の違いによる意思疎通不足」(52.8%)が最も多く、これに「現地の治安・政情不安」(47.2%)、「現地での人材確保」(37.7%)等が続いている。
- ▶ 今後の海外進出の拡大予定は、「拡大する予定がある」が 20.1%、「拡大する具体的な予定はないが、関心がある」が 14.4%となっている。
- ▶ 現在、海外進出していない事業所のうち、海外進出の「予定がある」事業所は 0.7%である。一方、「予定はない」事業所は 89.1%を占める。

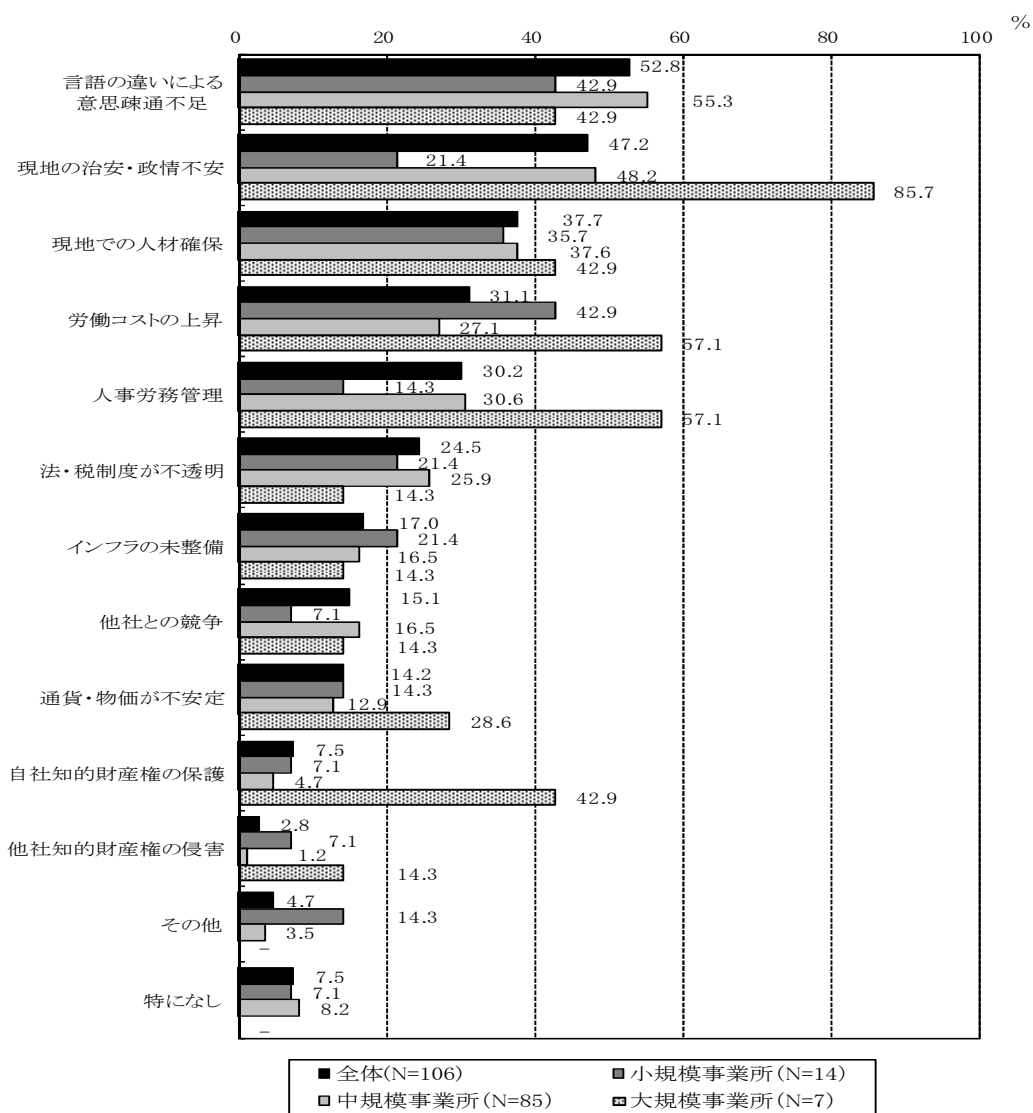
図表-32 海外進出先（複数回答）



図表-33 海外進出の目的（複数回答）



図表-34 海外進出する際の問題点（複数回答）



図表-35 海外進出の拡大予定

